

# 熊本商工会議所・第70回 経営動向調査

平成25年12月期 結果報告書

## 業況DI ▲1.5（前期比+5.7）で5期連続改善

～5期連続で改善するも消費税増税に不安を抱える声多数～

### 調査結果のポイント

全業種の業況DI値は▲1.5で、前回（平成25年9月期）調査の▲7.2から、5.7ポイント改善した。

今回の調査で業況を全体的に見ると、『売上高』と『採算（営業利益）』がすべての業種で改善した。中でも「卸売業」はどちらの項目でも最も改善幅が大きく、『売上高』は52.9ポイントの改善、『採算（営業利益）』は32.1ポイントの改善となった。

一方で、『製造原価・仕入（材料等）単価』はすべての業種で悪化した。最も悪化幅が大きかったのは、「建設業（土木・建築）」で22.2ポイントの悪化。次いで、「建設業（職別・設備）」で22.0ポイントの悪化となった。また、『従業員』についても「飲食業」以外のすべての業種で不足しているという結果となり、最も不足しているのは「建設業（土木・建築）」で▲40.0であった。

業種別の業況は「製造業」が3期連続で改善、「建設業（土木・建築）」は前回改善に転じたが、再度悪化に転じた。改善と悪化を繰り返している「建設業（職別・設備）」「サービス業」は再び悪化に転じている。「飲食業」は少し悪化、「小売業」「卸売業」は大きく改善した。

調査先からは、好転の要因として、依然として消費税増税前の駆け込み需要が挙げられ、他には前回同様に公共事業の増加や季節的要因が挙げられた。悪化の要因として、円安や原油高騰などによる原材料・仕入単価の高騰が挙げられた。

来期（平成26年1月～3月）の業況見通しについては、調査開始以降初めてすべての業種でプラス値を記録した前回とは打って変わって、「卸売業」「サービス業」を除く業種で悪化した。特に「小売業」「飲食業」は▲17.0と▲18.8と大幅に悪化した。消費税増税前の駆け込み需要で業況が良いという意見も多数ある一方で、消費税増税後の需要の停滞に対し強い危機感を感じているという意見も多数挙がっており、4月以降の動向に注視しなければならない。

- ・ 調査対象期間 平成25年10月～12月（平成25年度 第3四半期）
- ・ 調査期間 平成25年12月16日（月）～12月20日（金）
- ・ 調査対象数 熊本市内 小規模企業 400事業所
- ・ 回答数 268事業所（回答率67.0%）

※ 小規模企業とは、商業・サービス業では従業員5名以下、それ以外の業種は20名以下の企業をいう。

### 《業種別回答状況》

調査産業	調査対象数	回答数	回収率(%)
製造業	40	30	75.0
建設業(土木・建築)	44	35	79.5
建設業(職別・設備)	55	37	67.3
卸売業	47	26	55.3
小売業	89	60	67.4
飲食業	38	21	55.3
サービス業	87	59	67.8
合計	400	268	67.0

※ DI値（業況判断指数）について

DI値は、売上高、受注・販売単価、業況などの各項目についての、判断の状況を表す。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気や弱気など「景気の実感」をそのまま表すものである。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

対前期比を主とした前回(25年9月期)調査と比較した概況

【全業種】

『売上高』『販売(受注)・客単価』『採算(営業利益)』『業況』は改善し、特に『売上高』『採算(営業利益)』は大きく改善した。

『製造原価・仕入(材料等)単価』は大きく悪化し、『従業員』は大きく不足している。

〈製造業〉

『売上高』および『業況』が大きく改善、『販売(受注)単価』は改善、『採算(営業利益)』は少し改善した。

『製造原価・仕入(材料等)単価』は大きく悪化し、『従業員』は大きく不足している。

〈建設業(土木・建築)〉

『売上高』が大きく改善、『採算(営業利益)』は改善した。

『製造原価・仕入(材料等)単価』『業況』は大きく悪化し、『従業員』は大きく不足している。

〈建設業(職別・設備)〉

『売上高』が大きく改善、『採算(営業利益)』は改善した。

『製造原価・仕入(材料等)単価』『販売(受注)単価』『業況』は大きく悪化し、『従業員』は大きく不足している。

〈卸売業〉

『売上高』および『販売(受注)単価』、並びに『採算(営業利益)』『業況』が大きく改善した。

『製造原価・仕入(材料等)単価』は少し悪化し、『従業員』は大きく不足している。

〈小売業〉

『売上高』および『販売(受注)単価』、並びに『採算(営業利益)』『業況』が大きく改善した。

『製造原価・仕入(材料等)単価』は少し悪化し、『従業員』は不足している。

〈飲食業〉

『採算(営業利益)』が大きく改善した。『売上高』は少し改善した。

『販売(受注)単価』は大きく悪化し、『製造原価・仕入(材料等)単価』も悪化している。『従業員』は適正である。

〈サービス業〉

『売上高』が大きく改善、『採算(営業利益)』は改善した。

その他の項目は悪化していた。

業種別の業況一覧

上段＝対前期比  
下段＝対前年同期比

業種	今回調査 (25年12月期)	前回調査 (25年9月期)	今回調査との 比較ポイント
全業種	▲ 1.5	▲ 7.2	5.7
	▲ 3.4	▲ 5.8	2.4
製造業	▲ 6.7	▲ 18.2	11.5
	▲ 10.0	▲ 21.2	11.2
建設業 (土木・建築)	5.7	18.8	▲ 13.1
	14.3	25.0	▲ 10.7
建設業 (職別・設備)	8.1	22.5	▲ 14.4
	0.0	17.5	▲ 17.5
卸売業	23.1	▲ 21.2	44.3
	29.2	▲ 11.8	41.0
小売業	▲ 19.0	▲ 33.8	14.8
	▲ 36.7	▲ 26.2	▲ 10.5
飲食業	▲ 19.0	▲ 15.4	▲ 3.6
	▲ 25.0	▲ 23.1	▲ 1.9
サービス業	3.4	4.8	▲ 1.4
	15.3	3.2	12.1

## 来期(26年1~3月期)の業況見通し

全業種における来期(26年1月~3月期)の業況見通しのDI値は8.1(対前期比▲6.7)となり、調査開始以降最高水準を記録した前期(14.8)の値を下回った。特に小売業と飲食業の減少幅が大きく、小売業は▲15.1(対前期比▲17.0)、飲食業は▲15.0(対前期比▲18.8)となった。好転したのは、卸売業で20.8(+2.3)となった。

好転の要因としては、消費税増税前の駆け込み需要や、年度末による公共工事の増加などが挙げられた。悪化の要因としては、消費税増税による買い控えや、人手不足による経費増加・受注困難、原材料の高騰や野菜高騰による仕入原価増などが挙げられた。

業種別の来期における業況見通しは、次の一覧のとおり。

業種	今回調査 (25年12月)	前回調査 (25年9月)	今回調査との比較
全業種	8.1	14.8	▲ 6.7
製造業	4.2	16.0	▲ 11.8
建設業 (土木・建築)	3.7	6.7	▲ 3.0
建設業 (職別・設備)	17.1	17.6	▲ 0.5
卸売業	20.8	18.5	2.3
小売業	▲ 15.1	1.9	▲ 17.0
飲食業	▲ 15.0	3.8	▲ 18.8
サービス業	32.7	32.1	0.6